

現状・課題		目指す姿・基本方針・目標・事業			
1. 地域の現状分析 (1)人口動態 ・人口は、小国町全体、中心市街地ともに減少しているが、中心市街地人口の割合は高まっている。 ・中心市街地の高齢化率とともに高齢者単身世帯数は増加傾向にあり、中心市街地の世帯数に占める割合も緩やかに増加している。 (2)産業 ・中心市街地内の卸・小売業の事業者数、従業員数、小売業の年間商品販売額は一貫した減少傾向にある。 (3)都市施設 ・中心市街地内には官公庁施設を始めとして文化施設やスポーツ施設等の町の施設が多く立地している。 (4)住宅 ・中心市街地内の北東部にあるあけぼの団地には、周辺集落等からの若い世帯の世帯分離による住宅が多く立地している。 (5)交通 ・JR 小国駅利用者は、1日平均乗車人数は100 人前後で推移している。 ・バス利用の1日平均乗車人数は、減少傾向にある。 (6)歩行者・自転車通行量 ・休日より平日の通行量が多い結果となったが、総じて全体的に中心市街地内を歩いている方は少ない。少しの移動も車利用することも要因として挙げられる。 (7)民間法人・団体活動 ・これまで継続的な活動が行われているが、近年、（一社）YOKAMOS によるコワーキングスペース整備など、民間法人・団体による新たな取り組みが行われている。	課題：目的をもって訪れ、回遊を促す仕掛けづくり ・「おぐに開発総合センター」の建替えが計画されているが、町民・事業者アンケートでも関心が低いことから、町民の生活を豊かにし、事業者の活力につながる取り組みが求められる。 ・中心市街地内の歩行者・自転車通行量は平日・休日とともに少ない状況にある。これは車等での移動が中心であるとともに、歩いて回遊する要素が少ないことがある。現在、民間事業が区域内で進められており、既存の商業施設や歴史資源等を活用しながら、歩いて回遊する魅力づくりが必要である。 ・周辺から中心市街地のアクセスは車利用が中心であり、車利用者の回遊性を促す整備が必要である。	目指す姿 （仮）暮らしを支える機能と活力を生み出す人が創造する新たな中心市街地	基本方針 1 訪れ、多様な世代が交わる（交流・行き交う）まち	目標 1：まちを回遊する ○目標指標 中核施設利用者数 歩行者・自転車通行量	・駐車場整備事業 ・交流・憩空間整備支援事業 ・次期総合センター整備事業 ・研修・滞在施設整備事業 ・文化的建築物保全活用事業 ・まちなか中核施設活用推進事業 ・旧交流施設利用促進事業 ・都市計画マスタープラン策定事業 ・幸町住宅跡地利用推進調査事業
			基本方針 2 暮らしやすい、安心して住み続けたいと思いうまち	目標 2：まちに暮らす ○目標指標 定住人口	・住宅総合支援事業 ・賃貸住宅整備推進事業 ・民間賃貸住宅整備支援事業 ・公営住宅解体事業 ・空き家対策計画策定事業 ・移住定住促進事業 ・介護予防事業 ・介護サービス事業 ・公共交通運行事業 ・公共交通再編事業 ・町営バス購入事業 ・除雪事業 ・除雪機械整備事業 ・高齢者等暮らし応援事業
			基本方針 3 賑わい、新たな活動・創造が生まれるまち	目標 3：まちを動かす ○目標指標 起業家数	・創業支援事業 ・地域商業サービス支援事業 ・事業承継支援事業 ・地域おこし協力隊活動事業 ・おぐに夏まつり支援事業 ・地域経済活性化支援事業 ・小国いきいき街づくり公社支援事業 ・商工会運営費補助金 ・結婚支援事業
2. アンケート調査 (1)町民アンケート ・居住場所に関わらず、主に生鮮食料品や日用品の購入、金融機関利用、通院等で、中心市街地を頻度高く利用している。特に高齢者の利用頻度が高く、訪れる手段としてはバス利用が多い。 ・中心市街地内の主要施設利用では、「アスモ」利用が多く、「おぐに開発総合センター」等他の施設の利用頻度は低い。 ・「アスモ」の改善点としては「商品の品質・鮮度」が多く、若い世代からは、建物自体の更新を求める声も比較的多い。 ・「おぐに開発総合センター」の建替えについて、図書館などを利用したいというニーズは多いが、その一方で3割の方が「利用しない」と回答。 ・中心市街地への居住意向について、住んでみたい方は10％程度おり、特に若い世代で多い。その際、重視することとして買物や福祉・医療の環境。 (2)中心市街地事業者アンケート ・後継者（候補者）のいない事業者が多く、特に宿泊業、医療福祉等。 ・土地建物が自己所有の方が多くことから、廃業等の後にも住み続けることから店舗部分は空き店舗になる可能性が高い。 ・10％程度の方が、今後10年以内の廃業を考えている。 ・「おぐに開発総合センター」建替えに合わせて、新たな取り組みをすることで中心市街地に人通りが増えることを期待している方は2割程度。 ・将来的なまちづくりとしては、生活に必要な機能等の集約化、不足業種の解消による利便性の向上。	課題：快適に生活できる環境づくりと住む人を増やす ・中心市街地内の人口は減少し、高齢化も進んでいる。その一方で、あけぼの団地は、世帯分離等で若い世代の町内移住が進んでおり、アンケートでも移住を希望する方もおり、定住に向けた住宅の共有が求められる。 ・空き家等が増えているが、利用できる建物も限られており、既存ストックが十分に活用されていない。 ・中心市街地には、公共施設とともに、商業、郵便局・銀行、医療・福祉施設など生活を支える施設が立地しており、町民アンケートでも移住の条件としてこれらの機能が充足されていることがあるため、機能の維持とともに、利便性・快適性の向上等が求められる。	課題：町に活力を生み出す活動と人を増やす ・町では創業支援事業を進めており、創業を希望する方が、中心市街地内で新たな事業を始めるなど、機運が高まっている。これらの事業を継続的に進め、空き店舗等の利用など、中心市街地での事業実施につながる支援が必要である。 ・現在、中心市街地で商業等を経営されている方の1割程度が、10年以内の廃業を考えており、その要因として後継者不在がある。地域住民にとって必要な業種については、そのノウハウやネットワークを継続するための、事業承継が必要である。			